

事務事業名 雲南消防本部運営事業		所属部 総務部	所属課 危機管理室	
総合計画体系	政策名 (Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G 危機管理G	課長名 安部昭彦	
	施策名 (17)消防・防災対策の推進	担当者名 山根 智憲	電話番号 0854-40-1027 (内線) 2351	
	目的 対 象 市民 意 図 生命・財産を火災・災害から守る。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 0 1 4 5 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 0 5 2 6	常備消防総務管理事業	
	基本事業名 (051)防火施設と消防体制の充実 目的 対 象 市民 意 図 火災等に対応できるように施設・体制を整備する。		雲南広域連合負担金(消防)	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
消防・救急業務等について、雲南広域連合で運営している。 負担金については、地方交付税算定の需要額を基礎として負担割合を決めている。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 負担金の支払業務及び連絡会議等への出席	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 負担金の支払業務及び連絡会議等への出席			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 負担金支払額	千円	705,018	709,238	720,217	783,979
	イ 連絡会議	回	7	7	4	7
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	市民	ア 市民	人	39,472	39,032	38,506	38,477
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
市民の生命・財産を守る。	ア 年間火災発生件数	件	16	19	18	15	
	イ 年間救急搬送件数	件	1,302	1,350	1,335	1,350	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
消防費市町負担金685,071千円、消防救急デジタル無線整備事業22,374千円、高性能消防指令センター整備事業494千円、消防庁舎整備事業606千円、防災情報ネットワークシステム整備事業39千円、防災支援車整備事業2,499千円、可搬ポンプ整備事業1,170千円、高速自動車道国道特別負担金7,100千円、権限委譲事務交付金ほか864千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円	52,300	8,400	3,200	48,800
		その他	千円				
		一般財源	千円	652,718	700,838	717,017	735,179
	事業費計 (A)	千円	705,018	709,238	720,217	783,979	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	293	313	310		
	人件費計 (B)	千円	1,139	1,225	1,230		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	706,157	710,463	721,447		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
火災予防の啓発活動を継続して行っている。救急搬送件数は1,300件を超える搬送件数が続いている。消防救急無線をアナログ無線からデジタル無線に平成27年度から移行している。消防職員の条例定数の改正を行い、平成28年度から運用している。	特になし。	特になし。

事務事業名	雲南消防本部運営事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 高速救急対応や救急救命士養成など、新しい業務へも対応しており、また、人員についても県内の他の消防本部と比較して少ない人数で対応してきている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 現状の常備消防組織を廃止し、構成団体がそれぞれに常備消防を持つことは、コスト的に非常に割高になるし、現実的に廃止は不可能である。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 消防庁の市町村の消防の連携・協力に関する基本方針で、消防の広域の推進を図ることが示されているが、管轄範囲は現状で十分であると考えている。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 1市2町による負担金の支払い事務のみであるので事業費の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市としては削減余地はない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 負担金については、構成市町の人口割等で算出されており、公平である。
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	消防の広域化については、早急に進む状況にはない。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
常備消防及び救急業務を担う体制は、維持する必要がある。																			